

平成 3 0 年 度

清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

清瀬市監査委員



31 清監収第1005号の2  
令和元年8月19日

清瀬市長 渋谷 金太郎 殿

清瀬市監査委員 日下 直喜

清瀬市監査委員 小西 みか

平成30年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、  
審査に付された平成30年度清瀬市下水道事業会計決算について審査した結果、  
別紙のとおり意見を付します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	1
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の状況	3
3	経営成績	4
(1)	概況	4
(2)	収益及び費用	4
(3)	下水道使用料の収入状況	5
4	財政状況	6
(1)	資産	6
(2)	負債・資本	6
5	資金収支状況	7
6	経営指標	8
7	総括	9

### —— 凡 例 ——

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「—」は、該当数値のないものである。
- 5 平成30年度は、公営企業会計導入初年度であるため、前年度比較については一部を除き空欄としている。

## 平成30年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成30年度 清瀬市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和元年6月7日から8月16日まで

### 第3 審査の要領

決算審査にあたっては、平成30年度清瀬市下水道事業会計決算書及び決算付属書類が関係法令に基づき適正に作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか関係諸帳簿及び証拠書類との照合や担当課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

また、事務事業執行に係る事務処理手続についても法令等に従っておおむね適正に処理されていると認められた。

## 1 業務状況

当年度末における汚水処理人口は、前年度と比較して 0.2 ポイント減少し、74,709 人である。

また、年間汚水処理水量は、8,086,771 m<sup>3</sup>で前年度と比較して 6.2 ポイント減少しているが、年間有収水量は 0.4 ポイントの減少と減少幅が少なかったことから、有収率は、前年度に比べ 6.2 ポイント増の 91.9%となっている。

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増減	増減率
市内人口 A	74,835	74,714	△ 121	△ 0.2
汚水処理人口 B	74,825	74,709	△ 116	△ 0.2
普及率(B/A)	100.0	100.0	0.0	0.0
水洗化人口 C	74,440	74,335	△ 105	△ 0.1
水洗化率(C/A)	99.5	99.5	0.0	0.0
年間汚水処理水量	8,621,769	8,086,771	△ 534,998	△ 6.2
一日平均処理水量	23,621	22,156	△ 1,465	△ 6.2
年間有収水量	7,461,757	7,435,034	△ 26,723	△ 0.4
一日平均有収水量	20,443	20,370	△ 73	△ 0.4
有収率	86.5	91.9	5.4	6.2

\* 「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

## 2 予算決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 1,152,005,000 円に対し、決算額が 1,122,110,527 円で収入率は 97.4%、下水道事業費用は、予算額 1,063,673,000 円に対し決算額は 1,016,365,274 円で、執行率は 95.6%である。この結果、収支差引額は、105,745,253 円の黒字であった。

科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,152,005,000	100.0	1,122,110,527	100.0	97.4
営業収益	983,232,000	85.3	967,767,309	86.2	98.4
営業外収益	168,773,000	14.7	154,343,218	13.8	91.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0
科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,063,673,000	100.0	1,016,365,274	100.0	95.6
営業費用	983,563,000	92.5	943,702,955	92.8	95.9

営業外費用	72,472,000	6.8	66,864,316	6.6	92.3
特別損失	6,638,000	0.6	5,798,003	0.6	87.3
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	88,332,000	-	105,745,253	-	-

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 731,158,000 円に対し、決算額が 667,567,480 円で収入率は 91.3%、資本的支出は予算額 1,099,862,000 円に対し、決算額 1,057,875,518 円で、執行率は 96.2%である。この結果、収支差引額は 390,308,038 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,026,668 円、引継金 75,111,503 円及び当年度分損益勘定留保資金 227,169,867 円によって補てんしている。なお、不足額 40,000,000 円については、平成 30 年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度措置されることになっている。

資本的収支の決算状況

単位（円・%）

科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	収 入 率
資本的収入	731,158,000	100.0	667,567,480	100.0	91.3
企業債	554,300,000	75.8	405,600,000	60.8	73.2
他会計出資金	37,324,000	5.1	59,686,000	8.9	159.9
国庫補助金	130,000,000	17.8	188,335,000	28.2	144.9
都補助金	6,500,000	0.9	9,416,000	1.4	144.9
負担金等	3,034,000	0.4	4,530,480	0.7	149.3
科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率
資本的支出	1,099,862,000	100.0	1,057,875,518	100.0	96.2
建設改良費	725,057,000	65.9	684,791,874	64.7	94.4
企業債償還金	374,805,000	34.1	373,083,644	35.3	99.5
収支差引額	△ 368,704,000	-	△ 390,308,038	-	-

(3) 企業債の状況

年度当初において、清瀬市下水道事業特別会計から引き継いだ企業債の残高は、3,268,747,832 円であり、当年度中の借入額は 405,600,000 円であるが、公営企業会計移行前年度である平成 29 年度に属する借入金 300,300,000 円あったため、合計で 705,900,000 円となった。

一方で、当年度中の償還額は 377,042,807 円であったことから、当年度末における残高は 3,597,605,025 円である。これは、前年度末と比較して 328,857,193 円の増となっている。

企業債の状況

単位 (円)

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
公共下水道事業分	1,466,583,691	368,200,000 (282,300,000)	211,547,709	1,905,535,982
流域下水道事業分	608,031,490	37,400,000	45,429,287	600,002,203
資本費平準化債	1,164,132,651	0	112,565,811	1,051,566,840
公営企業会計適用債	30,000,000	(18,000,000)	7,500,000	40,500,000
合 計	3,268,747,832	705,900,000	377,042,807	3,597,605,025

※カッコ内の金額は平成 29 年度に属する借入金

3 経営成績

(1) 概 況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 1,051,788,036 円（営業収益 897,400,847 円、営業外収益 154,387,189 円）で、対する総費用は 977,474,052 円（営業費用 914,211,540 円、営業外費用 57,464,509 円、特別損失 5,798,003 円）となり、差し引き 74,313,984 円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の総収益 1,051,788,036 円のうち、経営の根幹をなす営業収益は 897,400,847 円（下水道使用料 879,166,794 円、他会計負担金 17,549,908 円等）で総収益の 85.3%となっている。

営業外収益は、154,387,189 円（他会計負担金 5,698,535 円、補助金 5,785,000 円、長期前受金戻入 142,859,683 円等）であり、総収益の 14.7%である。

一方、営業費用は 914,211,540 円（流域下水道費 284,534,538 円、総係費 131,109,298 円、減価償却費 418,673,663 円等）であり、総費用の 93.5%を占めている。

その他、営業外費用、特別損失を加えた総費用は 977,474,052 円で、当年度決算においては、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は 74,313,984 円となっている。

収益費用の状況

単位 (円 (税抜))

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	差引増減	対前年比
営業収益	-	897,400,847	-	-
下水道使用料	-	879,166,794	-	-
他会計負担金	-	17,549,908	-	-
受託工事収益	-	0	-	-
その他営業収益	-	684,145	-	-
営業外収益	-	154,387,189	-	-
受取利息	-	0	-	-
他会計補助金	-	0	-	-

	他会計負担金	-	5,698,535	-	-
	補助金	-	5,785,000	-	-
	長期前受金戻入	-	142,859,683	-	-
	雑収益	-	43,971	-	-
	特別利益	-	0	-	-
	特別利益	-	0	-	-
	総 収 益	-	1,051,788,036	-	-
	営業費用	-	914,211,540	-	-
	管渠費	-	79,894,041	-	-
	流域下水道費	-	284,534,538	-	-
	総係費	-	131,109,298	-	-
	減価償却費	-	418,673,663	-	-
	営業外費用	-	57,464,509	-	-
	支払利息	-	56,868,916	-	-
	雑支出	-	595,593	-	-
	特別損失	-	5,798,003	-	-
	過年度損益修正損	-	117,395	-	-
	その他特別損失	-	5,680,608	-	-
	総 費 用	-	977,474,052	-	-
	純 利 益	-	74,313,984	-	-

### (3) 下水道使用料の収入状況

平成 30 年度分の下水道使用料は、調定額 949,500,133 円に対し、収入済額 877,817,390 円であった。この結果収納率は 92.5% 未収入額は 71,682,743 円である。

過年度分については、未収金額 85,206,698 円に対し、収入済額は 82,907,183 円で収納率は 97.3%である。平成 30 年度においては、不納欠損額 331,902 円、過年度減額更正額 117,395 円により未収金残高は 1,850,218 円である。

#### 下水道使用料収納状況

単位 (円 (税込) ・ %)

区 分	調定額	収入済額	未収入額	収納率
現年度分	949,500,133	877,817,390	71,682,743	92.5

区 分	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額更正額	未収金残高	収納率
過年度分	85,206,698	82,907,183	331,902	117,395	1,850,218	97.3



#### 4 財政状況

##### (1) 資産

資産の合計額は 12,037,926,372 円でその内訳は、固定資産が 11,302,437,466 円、流動資産が 735,488,906 円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 10,619,346,278 円、無形固定資産が 683,091,188 円となっており、流動資産は現金預金が 652,483,187 円、未収金が 83,005,719 円となっている。

##### (2) 負債・資本

負債の合計額は 8,977,033,426 円で、その内訳は、固定負債が 3,256,767,056 円、流動負債が 1,009,964,177 円及び繰延収益が 4,710,302,193 円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が 340,837,969 円、未払金が 663,532,745 円、引当金が 4,815,000 円、その他流動負債が 778,463 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 4,850,878,723 円、長期前受金収益化累計額が△140,576,530 円となっている。

資本の合計額は 3,060,892,946 円で、その内訳は、資本金が 2,986,578,962 円で、そのうち繰入資本金が 59,686,000 円となっている。また、剰余金は、利益剰余金が 74,313,984 円となっている。

#### 貸借対照表の状況

単位 (円 (税抜) ・%)

科 目	平成 30 年度期首	平成 30 年度期末	差引増減	対期首比
固定資産	10,999,751,012	11,302,437,466	302,686,454	2.8
有形固定資産	10,310,334,998	10,619,346,278	309,011,280	3.0
無形固定資産	689,416,014	683,091,188	△ 6,324,826	△ 0.9
流動資産	590,123,440	735,488,906	145,365,466	24.6
現金預金	186,806,650	652,483,187	465,676,537	249.3
未収金	403,316,790	83,005,719	△ 320,311,071	△ 79.4
資産合計	11,589,874,452	12,037,926,372	448,051,920	3.9
固定負債	3,192,005,025	3,256,767,056	64,762,031	2.0
企業債	3,192,005,025	3,256,767,056	64,762,031	2.0
流動負債	882,860,381	1,009,964,177	127,103,796	14.4
企業債	373,083,644	340,837,969	△ 32,245,675	△ 8.6
未払金	509,776,737	663,532,745	153,756,008	30.2
引当金	0	4,815,000	4,815,000	—
その他流動負債	0	778,463	778,463	—
繰延収益	4,582,880,884	4,710,302,193	127,421,309	2.8
長期前受金	4,582,880,884	4,850,878,723	267,997,839	5.8

長期前受金収益 化累計額	0	△ 140,576,530	△ 140,576,530	—
負債合計	8,657,746,290	8,977,033,426	319,287,136	3.7
資本金	2,932,128,162	2,986,578,962	54,450,800	1.9
固有資本金	2,932,128,162	2,926,892,962	△ 5,235,200	△ 0.2
繰入資本金	0	59,686,000	59,686,000	—
剰余金	0	74,313,984	74,313,984	—
利益剰余金	0	74,313,984	74,313,984	—
資本合計	2,932,128,162	3,060,892,946	128,764,784	4.4
負債資本合計	11,589,874,452	12,037,926,372	448,051,920	3.9

## 5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、347,251,592 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金等の収入はあったものの 274,217,321 円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的等の企業債収入や一般会計からの出資による収入などにより、392,642,266 円の資金増加となっている。

これにより、平成 30 年度は 465,676,537 円の資金増となり、期首の資金残高を加えると期末時点の資金残高は、652,483,187 円となった。

### キャッシュ・フローの状況

単位 (円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	差引増減	対前年比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	—	347,251,592	—	—
当年度純利益	—	74,313,984	—	—
減価償却費	—	418,673,663	—	—
賞与引当金増減	—	3,997,000	—	—
法定福利費増減	—	818,000	—	—
貸倒引当金増減	—	2,002,588	—	—
長期前受金戻入	—	△ 142,859,683	—	—
支払利息・企業債取扱諸費	—	56,868,916	—	—
未収金増減	—	16,579,103	—	—

	未払金増減	-	△ 26,911,616	-	-
	その他流動負債増減	-	778,463	-	-
	小 計	-	404,260,418	-	-
	利息及び企業債取扱諸費 支払い額	-	△ 57,008,826	-	-
2	投資活動による キャッシュ・フロー	-	△ 274,217,321	-	-
	有形固定資産取得 による支出	-	△ 422,648,654	-	-
	無形固定資産取得 による支出	-	△ 38,809,847	-	-
	国庫補助金等収入	-	182,720,799	-	-
	負担金収入	-	4,520,381	-	-
3	財務活動による キャッシュ・フロー	-	392,642,266	-	-
	一時借入収入	-	260,000,000	-	-
	一時借入金返済支出	-	△ 260,000,000	-	-
	建設改良目的企業債収入	-	687,900,000	-	-
	建設改良目的企業債 償還支出	-	△ 365,443,734	-	-
	その他企業債収入	-	18,000,000	-	-
	その他企業債償還支出	-	△ 7,500,000	-	-
	他会計出資収入	-	59,686,000	-	-
	資金増加・減少額	-	465,676,537	-	-
	資金期首残高	-	186,806,650	-	-
	資金期末残高	-	652,483,187	-	-

## 6 経営指標

平成 30 年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが次の表である。

経営の安定性を示す「経常収支比率」は 100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている。

「経費回収率」は 94.6%であり、使用料単価を基準とした場合、汚水処理に要する原価の方が 1 m<sup>3</sup>あたり 6.7 円上回っている。

### 経営指標

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	-	108.2
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	-	72.8

使用料単価 (円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	-	118.2
汚水処理原価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	-	124.9
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	-	94.6

\* 各指標について

**【経常収支比率】**

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

**【流動比率】**

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

**【使用料単価】**

有収水量1㎥あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

**【汚水処理原価】**

有収水量1㎥あたりの汚水処理費を示したもの。

**【経費回収率】**

汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

## 7 総括

清瀬市公共下水道事業は、市内下水道普及率100%で水洗化率も99.5%となっていることから、本来であれば施設整備から維持管理への転換期にあるが、近年多発している「ゲリラ豪雨」等への対応により、新たな雨水幹線整備事業（柳瀬川右岸5号雨水幹線整備）にも取り組んでいる状況である。

こうした中、平成30年4月から他市に先駆けて地方公営企業の財務規定を適用する企業会計制度に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となり、経営の見える化を図ったことは大きな成果であり、加えて企業会計導入初年度である平成30年度に7千万円を上回る純利益が計上されていることは、経営努力の視点からも一定の評価をすところである。

一方、事業収益の根幹をなす使用料収入は、少子高齢化の進行による人口の減少、市民の節水意識の向上及び節水機器の普及などの要因により今後は減収も見込まれ、極めて厳しい状況にある。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全などのため

の重要な事業であり、今後も「清瀬市下水道ストックマネジメント計画」に基づく適正な施設の維持管理を図りつつ、中長期的な視野をもって収益の確保、更なるコストの縮減に取り組む、より効率的で安定した経営に努められることを期待するものである。